

# 《財務の概要》

## 1. はじめに

### ①学校会計と企業会計との違いについて

企業会計では「損益計算書」「貸借対照表」「キャッシュフロー計算書」が作成されます。企業では営業活動の成績を損益計算書であらわし、単年度の事業状況を明確化し、経営成績を知ることで収益を高めることに役立っています。

一方、学校会計では学校法人会計基準により定められた会計処理を行い、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」および「これらに附属する内訳表（明細表）」の各計算書類を作成します。

それぞれの計算書を次のように利用・分析することにより、学校法人の財政および経営の状況が把握できます。

資金収支計算書 … 当該会計年度における収入と支出の内容を明らかにし、資金の流れを理解  
事業活動収支計算書 … 当該会計年度の消費収支の内容と均衡状態を明らかにし、経営状況を把握  
貸借対照表 … 期末（年度末）における資産・負債・基本金および収支差額を把握し、財政状態を分析

学校法人は営利を目的としていないため、長期的にみて財政が健全に維持されているかどうか、教育研究施設設備が適切に充実されているか等という観点から財務資料を分析し、改善方策を追究することが目的となります。

### ②資金収支計算書の科目説明

#### 資金収支計算の目的

学校法人会計基準第6条に次のように定められています。

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。以下同じ。）の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行なうものとする。

#### 資金収入の計算方法

資金収入の計算は、当該会計年度における支払資金の収入ならびに当該会計年度の諸活動に対応する収入で前会計年度以前の会計年度において支払資金の収入となったものおよび当該会計年度の諸活動に対応する収入で翌会計年度以後の会計年度において支払い資金の収入となるべきものについて行います。

#### 資金支出の計算方法

資金支出の計算は、当該会計年度における支払資金の支出ならびに当該会計年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前の会計年度において支払資金の支出となったものおよび当該会計年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後の会計年度において支払い資金の支出となるべきものについて行います。

#### ・科目説明（科目は抜粋）

収入の部		備 考
大 科 目	小 科 目	
学生生徒等納付金収入	授 業 料 収 入 実 験 実 習 料 収 入	聴講料、補講料等を含む。 教員資格その他の資格を取得するための実習料を含む。

手数料収入	入学検定料収入 試験料収入 証明手数料収入	その会計年度に実施する入学試験のために徴収する収入をいう。 編入学、追試験等のために徴収する収入をいう。 在学証明、成績証明等の証明のために徴収する収入をいう。
寄付金収入	特別寄付金収入 一般寄付金収入	土地、建物等の現物寄付金を除く。 用途指定のある寄付金をいう。 用途指定のない寄付金をいう。
補助金収入	国庫補助金収入	日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を含む。
資産売却収入	奨学基金運用収入 受取利息・配当金収入	奨学基金の運用により生ずる収入をいう。 預金、貸付金等の利息、株式の配当金等をいい、奨学基金運用収入を除く。
資産売却収入		固定資産に含まれない物品の売却収入を除く。
付随事業・収益事業収入	補助活動収入	食堂、売店、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る事業の収入をいう。
雑収入	施設設備利用料収入 廃品売却収入	固定資産に含まれない物品の売却収入その他学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいう
借入金等収入	長期借入金収入 短期借入金収入	その期限が貸借対照表日後1年を越えて到来するものをいう。 その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいう。
前受金収入		翌年度入学の学生生徒等にかかる学生生徒等納付金収入その他の前受金収入をいう。
その他の収入	前期末未収入金収入	上記の各収入以外の収入をいう。 前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入をいう。
支出の部		
科 目 名		備 考
大 科 目	小 科 目	
人 件 費 支 出	教員人件費支出 職員人件費支出	教員(学長、校長を含む。)に支給する本棒、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。 教員以外の職員に支給する本棒、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
教育研究経費支出	役員報酬支出 光熱水費支出 奨学費支出	理事及び監事に支払う報酬をいう。 電気、ガス又は水の供給を受けるために支出する経費をいう。 貸与の奨学金を除く。
管理経費支出 借入金等利息支出 借入金等返済支出		
施設関係支出	建物支出 構築物支出 建設仮勘定支出	整地費、周旋料等の施設の取得に伴う支出を含む。 建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備のための支出を含む。 プール、競技場、庭園等の土木設備又は工作物のための支出をいう。 建物及び構築物が完成するまでの支出をいう。
設備関係支出	教育研究用機器備品支出	標本及び模型の取得のための支出を含む。
資産運用支出 その他の支出		

### ③事業活動収支計算書の科目説明

#### 事業活動収支計算の目的

学校法人会計基準第15条に次のように定められています。

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行なうものとする。

#### 事業活動収入の計算方法

事業活動収入は、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入を計算するものとする。

#### 事業活動支出の計算方法

事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価に基づいて計算します。

#### 基本金

学校法人が、必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、授業料など負債性のない収入（帰属収入）のうちから組み入れた金額（学校法人会計基準第29条）。

#### 基本金への組入れ

学校法人は、次に掲げる金額に相当する金額を、基本金に組み入れます。

1. 学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額または新たな学校の設置もしくは既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額。  
ただし、固定資産を借入金又は未払金(支払手形を含む)により取得した場合において、当該借入金または未払金に相当する金額については、当該借入金または未払金の返済または支払(新たな借入金または未払金によるものを除く)を行った会計年度において、返済または支払いを行った金額に相当する金額を基本金へ組み入れます。
2. 学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
3. 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
4. 恒常的に保持すべき資金

#### ・科目説明 (科目は抜粋)

	収入の部		備 考		
	科 目 名				
	大 科 目	小 科 目			
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	授業料 実験実習料	聴講料、補講料等を含む。 教員資格その他の資格を取得するための実習料を含む。	
		手数料	入学検定料 試験料 証明手数料	その会計年度に実施する入学試験のために徴収する収入をいう。 編入学、追試験等のために徴収する収入をいう。 在学証明、成績証明等の証明のために徴収する収入をいう。	
		寄付金	特別寄付金 一般寄付金 現物寄付	施設設備寄付金以外の寄付金をいう。 用途指定のない寄付金をいう。 施設設備以外の現物資産等の受贈額をいう。	
		経常費補助金等収入	国庫補助金	施設設備以外の補助金をいう。 日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を含む	
		付随事業収入	補助活動収入	食堂、売店、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る事業の収入をいう。	
		雑収入	施設設備利用料 廃品売却収入	施設設備利用料、廃品売却収入その他学校法人の負債とならない上記の各収入以外の収入をいう	

	事業活動支出の部	支出の部		備 考
		科 目 名		
		大 科 目	小 科 目	
		人 件 費	教 員 人 件 費 職 員 人 件 費 役 員 報 酬	
		教 育 研 究 経 費	光 熱 水 費 奨 学 費 減 価 償 却 額	
管 理 経 費	減 価 償 却 額			
教育活動外収支	事業活動収入の部	収入の部		備 考
		科 目 名		
		大 科 目	小 科 目	
		受取利息・配当金	第3号基本金引当特定 資産運用収入 その他の受取利息・配 当金収入	
事業活動支出の部	事業活動支出の部	支出の部		備 考
		科 目 名		
		大 科 目	小 科 目	
		借入金等利息	借 入 金 利 息	
特別収支	事業活動収入の部	収入の部		備 考
		科 目 名		
		大 科 目	小 科 目	
		資産売却差額 その他の特別収入	施設設備寄付金 現 物 寄 付 施設設備補助金 過 年 度 修 正 額	
特別収支	事業活動支出の部	支出の部		備 考
		科 目 名		
		大 科 目	小 科 目	
		資産処分差額 その他の特別支出	過 年 度 修 正 額	

④貸借対照表の科目説明 科目は抜粋

資産の部			
科 目			備 考
大科目	中科目	小科目	
固定資産	有形固定資産	土地建物	貸借対照表日後1年を越えて使用される資産をいう。耐用年数が1年未満になっているものであっても使用中のものを含む。
		構築物	建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備を含む。 プール、競技場、庭園等の土木設備又は工作物をいう。
固定資産	特定資産	教育研究用機器備品	標本及び模型を含む。
		建設仮勘定	建設中又は製作中の有形固定資産をいい、工事前払金、手付金等を含む。 使途が特定された預金等をいう。
固定資産	その他の固定資産	第2号基本金引当特定資産	
		第3号基本金引当特定資産	
流動資産		借地権	地上権を含む。
		電話加入権	専用電話、加入電話等の設備に移用する負担金額をいう。
流動資産		有価証券	長期に保有する有価証券をいう。
		長期貸付金	その期限が貸借対照表日後1年を越えて到来するものをいう。
流動資産		未収入金	学生生徒等納付金、補助金等の貸借対照表日における未収入額をいう。
		貯蔵品	減価償却の対象となる長期的な使用資産を除く。
流動資産		短期貸付金	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいう。
		有価証券	一時的に保有する有価証券をいう。
負債の部			
科 目			備 考
大科目	小科目		
固定負債		長期借入金	その期限が貸借対照表日後1年を越えて到来するものをいう。
		退職給与引当金	退職給与規程等による計算に基づく退職給与引当額をいう。
流動負債		短期借入金	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいい、資金借入れのために振り出した手形上の債務を含む。
		預り金	教職員の源泉所得税、社会保険料等の預り金をいう。
純資産の部			
大科目	小科目		備 考
<p>学校法人会計基準第29条により、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」とされ、第30条において以下のように基本金を組み入れる。</p>			
基本金			
第1号基本金			学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額に係る基本金
第2号基本金			学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額に係る基本金
第3号基本金			基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額に係る基本金
第4号基本金			恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額に係る基本金
繰越収支差額	翌年度繰越収支差額		

## 2. 2016年度 資金収支計算書の概要

資金収支計算書の合計は、842億9867万8728円となりました。

収入の部では、学生生徒等納付金収入は288億1063万3992円で、学生生徒数は、常翔高・啓光高で増加する一方、工大・摂大・広国大・常翔中・啓光中で減少しており、前年度に比べて1億7777万2893円の減額となりました。手数料収入は9億9887万5475円で、工大・摂大・常翔中で志願者数が増加したことにより、前年度に比べて2436万312円の増額となりました。寄付金収入は1億9432万1061円で、常翔ホール椅子募金・サポーターズ募金および各大学への奨学寄附金などがあり、前年度に比べて8268万3426円の増額となりました。補助金収入は43億5344万6215円で、前年度より施設設備補助金が減額となるものの、摂大看護学部が完成年度を迎えたことなどにより経常費等補助金が増額し、前年度に比べて982万9814円の増額となりました。資産売却収入は156億5079万8711円で、前年度に比べて5億7841万6291円の増額となりました。付随事業・収益事業収入は9億9776万2501円で、前年度に比べて5602万5386円の増額となりました。受取利息・配当金収入は13億8476万8838円で、前年度に比べて3億283万2900円の増額となりました。雑収入は14億4551万6349円で、工大枚方キャンパス区分地上権設定による補償金、工大梅田キャンパス建設費の支払いに伴う消費税還付金などにより、前年度に比べて3億7996万2695円の増額となりました。借入金等収入は75億円で、工大梅田キャンパスの建設に係る資金の借入を行いました。

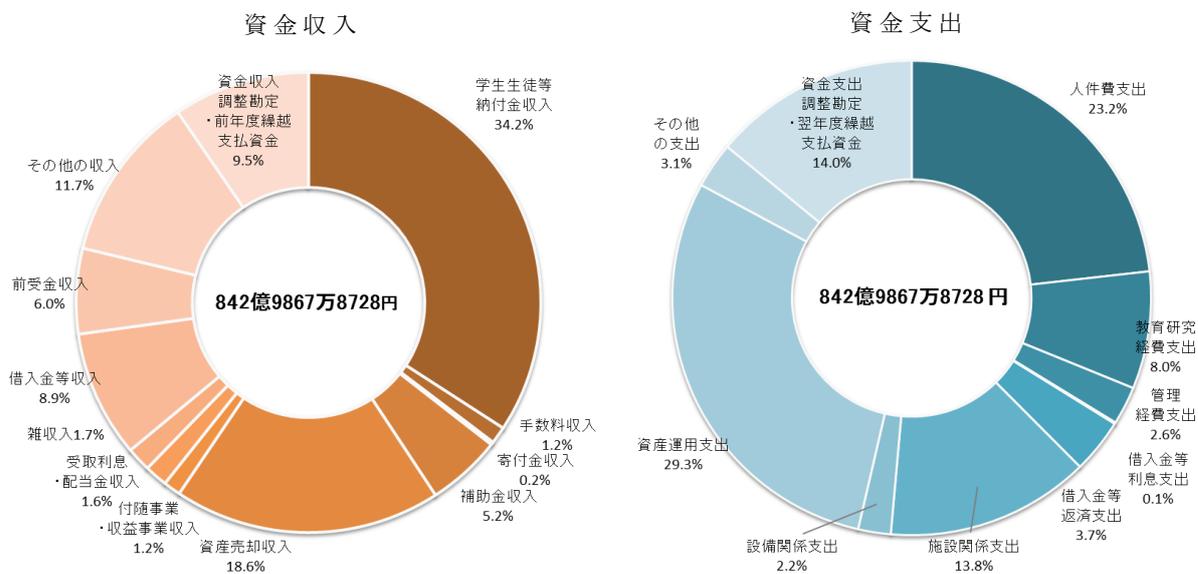
支出の部では、人件費支出は195億6513万7736円で、教員・職員人件費支出が増額したものの、前年度に退職金支出が多くあったため、前年度に比べて4億1208万1524円の減額となりました。教育研究経費支出は67億678万1462円で、電力自由化による契約先見直しなどにより光熱水費が減額となったものの、工大梅田キャンパス開設に係る消耗品の購入やネットワーク環境構築、開設により撤退する大阪センターの原状回復工事、そのほか大宮キャンパス9号館空調熱源設備更新、広国大の東広島キャンパスR Iモニタリングシステム更新工事、呉キャンパス3号館北側実験排水処理施設移設等工事など、教育研究の充実・推進に必要な経費を支出し、前年度に比べて2億8346万6148円の増額となりました。管理経費支出は22億1451万2195円で、主な修繕費として大阪センター原状回復工事（交流の場）、寝屋川キャンパス13号館1・2階食堂リニューアル工事、東広島キャンパス学生寮A棟～F棟補修工事などを支出しました。そのほか広国大の広告費支出の増額などもあり、前年度に比べて2億3707万1087円の増額となりました。借入金等利息支出は4054万2998円で、前年度に比べて1250万1603円の減額、借入金等返済支出は31億7000万円で、前年度に比べて16億9000万円の増額となりました。いずれも約定どおり支払いました。施設関係支出は116億6268万9262円で、工大梅田キャンパス新築工事の完成払により、前年度に比べて60億701万4379円の増額となりました。そのほか、大阪市旭区中宮の土地取得、摂大の寝屋川キャンパス部室棟新築工事などを実施しました。設備関係支出は18億4852万5239円で、梅田キャンパス関連設備一式（AV・ICT装置、什器、ネットワーク設備等）の購入により、前年度に比べて8億4644万8923円の増額となりました。そのほか、工大の次世代洋上直流送電システム用高周波変圧器実験システム、摂大の寝屋川キャンパス講義机・椅子、常翔中高・啓光中高のICT教育設備などを購入しました。

### 【略称】

大阪工業大学・・・工大	常翔学園高等学校・・・常翔高
摂南大学・・・摂大	常翔学園中学校・・・常翔中
広島国際大学・・・広国大	常翔啓光学園高等学校・・・啓光高
	常翔啓光学園中学校・・・啓光中

2016年度の資金収支計算書の各項目別内容はずぎのとおりです。

### 2016年度資金収支計算書



## 収入の部

万円未満切り捨て

### 1. 学生生徒等納付金収入

常翔高・啓光高で生徒数が増加したものの、工大・撰大・広国大・常翔中・啓光中において前年度より学生生徒数が減少、広国大の収容定員の縮小なども影響し全体で0.6%の減額となりました。

#### 学生生徒数

	2016年5月1日現在	2015年5月1日現在	差異
工大	7,171人	7,274人	△103人
撰大	8,174人	8,293人	△119人
広国大	4,389人	4,567人	△178人
常翔高	1,775人	1,753人	22人
常翔中	283人	299人	△16人
啓光高	1,320人	1,120人	200人
啓光中	179人	210人	△31人
合計	23,291人	23,516人	△225人

(注) 以下において( )内は前年度決算額との比較増減を示し、△は減。

総額	288億1,063万円	(△)	1億7,777万円
工大	99億2,087万円	(△)	1,430万円
撰大	106億9,788万円	(△)	3,941万円
広国大	65億9,449万円	(△)	2億1,638万円
常翔高	7億1,380万円	(	4,420万円
常翔中	2億409万円	(△)	921万円
啓光高	5億5,320万円	(	7,194万円
啓光中	1億2,629万円	(△)	1,461万円

常翔高および啓光高の授業料支援補助金等控除前の学費収入はつぎのとおりです。

常翔高		前年度決算額
学費収入	11億5,359万円 [	11億4,254万円]
授業料支援補助金等	△4億3,979万円 [△	4億7,295万円]
差額 学生生徒等納付金収入	7億1,380万円 [	6億6,959万円]
啓光高		前年度決算額
学費収入	8億7,389万円 [	7億5,997万円]
授業料支援補助金等	△3億2,069万円 [△	2億7,871万円]
差額 学生生徒等納付金収入	5億5,320万円 [	4億8,125万円]

## 2. 手数料収入

入学検定料収入は、工大ロボティクス&デザイン工学部設置による志願者数増加や摂大の志願者数増加などにより、全体で2.7%の増額となりました。

入学志願者数（編入学、転入学、再入学志願者を除く）

	2016年度 (2017年度入試)	2015年度 (2016年度入試)	差異
工大	19,784人	17,978人	1,806人
摂大	39,926人	36,518人	3,408人
広国大	5,724人	6,553人	△829人
常翔高	1,532人	1,531人	1人
常翔中	450人	312人	138人
啓光高	1,635人	1,636人	△1人
啓光中	120人	146人	△26人
合計	69,171人	64,674人	4,497人

入学検定料収入・試験料収入・証明手数料収入・大学入試センター試験実施手数料収入等を合計した収入は、つぎのとおりでした。

総額 9億9,887万円 ( 2,436万円)

## 3. 寄付金収入

寄付金収入は、常翔ホール椅子募金・サポーターズ募金および各大学への奨学寄附金などにより、増額となりました。

総額 1億9,432万円 ( 8,268万円)

## 4. 補助金収入

経常費補助金は、摂大看護学部が完成年度を迎えたことなどにより増額した一方で、施設設備補助金は前年度の工大梅田キャンパス建設に係る補助金などの影響により減額となりました。そのほかでは、工大の大学教育再生加速プログラム採択などにより増額となりました。

総額 43億5,344万円 ( 982万円)

(1) 経常費補助金（教職員給与費、教育研究経常費等）

総額 34億1,130万円 ( 1億1,081万円)

(2) 施設設備補助金（施設整備、研究設備、教育設備、施設高度化推進等）

総額 1億2,275万円 (△ 1億2,100万円)

(3) 特定補助金（授業料支援補助金等 上記以外）

総額 8億1,938万円 ( 2,001万円)

## 5. 資産売却収入

有価証券、金銭信託の償還などがありました。

総額 156億5,079万円 ( 5億7,841万円)

## 6. 付随事業・収益事業収入

受託事業収入の増額により、総額で増額となりました。

総 額 9 億 9, 7 7 6 万円 ( 5, 6 0 2 万円)

## 7. 受取利息・配当金収入

第3号基本金引当特定資産運用収入、その他の受取利息・配当金収入を合計した受取利息・配当金収入は前年度より増額となりました。

総 額 1 3 億 8, 4 7 6 万円 ( 3 億 2 8 3 万円)

## 8. 雑収入

退職金財団交付金の収入が前年度より減額となったものの、工大枚方キャンパス区分地上権設定による補償金、工大梅田キャンパス建設費支払いに伴う消費税還付金などにより総額で増額となりました。

総 額 1 4 億 4, 5 5 1 万円 ( 3 億 7, 9 9 6 万円)

## 9. 借入金等収入

工大の梅田キャンパス建設に係る資金の借り入れを行いました。

総 額 7 5 億円 ( 3 6 億円)

## 10. 前受金収入

2017年度入学生の入学手続時納付金などの収入がありました。

総 額 5 1 億 2 4 1 万円 ( 2 億 1, 6 8 8 万円)

## 11. その他の収入

前期末未収入金・貸付金回収・預り金受入・保証金回収などの収入がありました。将来計画・教育研究・退職年金・退職金・広国大退職金・啓光中高退職金各引当特定資産からの取崩しを行いました。

総 額 9 8 億 2, 7 2 2 万円 ( 4 8 億 7, 0 9 0 万円)

## 12. 資金収入調整勘定

期末未収入金・前期末前受金の調整を行いました。

総 額 △ 5 6 億 8, 8 7 9 万円 ( 1 億 8, 2 1 7 万円)

## 13. 前年度繰越支払資金

前受金・預り金・未払金など前年度からの繰越資金がありました。

総 額 1 3 7 億 2, 1 7 0 万円 ( 2 2 億 2, 8 5 4 万円)

# 支 出 の 部

万円未満切り捨て

## 1. 人件費支出

教員・職員の人件費や役員の報酬に加え退職金を支出しました。

総 額 1 9 5 億 6, 5 1 3 万円 ( △ 4 億 1, 2 0 8 万円)

## 2. 教育研究経費支出

教育研究の充実・学習環境改善のための必要な経費を支出しました。

電力自由化による契約先見直しによって光熱水費は前年度に比べて減額となりましたが、梅田キャンパス開設に係る消耗品の購入やネットワーク環境構築などで増額となりました。

総 額 6 7 億 6 7 8 万円 ( 2 億 8, 3 4 6 万円)

施設保守修繕費の主なものはつぎのとおりです (2,000万円以上)。

本 部	大阪センター原状回復工事
工 大	大宮キャンパス9号館空調熱源設備更新工事
広 国 大	東広島キャンパスR I モニタリングシステム更新工事 呉キャンパス3号館北側実験排水処理施設移設等工事

### 3. 管理経費支出

学生生徒募集に係る経費、教職員の福利厚生費などを支出しました。

食堂・学生寮等の工事を行ったほか、広国大で学生募集用テレビCMや新聞広告を実施したことなどにより前年度に比べ増加しました。

総 額 22億1,451万円 ( 2億3,707万円)

施設保守修繕費の主なものはつぎのとおりです(2,000万円以上)。

本 部 大阪センター原状回復工事(交流の場)  
摂 大 寝屋川キャンパス13号館1・2階食堂リニューアル工事  
広 国 大 東広島キャンパス学生寮A棟～F棟補修工事

### 4. 借入金等利息支出

本部・工大・摂大において日本私立学校振興・共済事業団等からの借入金利息を支出しました。

総 額 4,054万円 (△ 1,250万円)

### 5. 借入金等返済支出

本部・工大・摂大において日本私立学校振興・共済事業団等からの借入金を償還計画に基づき返済しました。

総 額 31億7,000万円 ( 16億9,000万円)

### 6. 施設関係支出

土地・建物・構築物および建設仮勘定を支出しました。

総 額 116億6,268万円 ( 60億 701万円)

#### 土 地

主なものは、つぎのとおりです(5,000万円以上)。

本 部 大阪市旭区中宮5丁目71番1土地取得

#### 建 物

主なものは、つぎのとおりです(5,000万円以上)。

本 部 工大梅田キャンパス新築工事(完成払)

摂 大 摂大寝屋川キャンパス部室棟新築工事

#### 構 築 物

主なものは、つぎのとおりです(5,000万円以上)。

本 部 工大梅田キャンパス新築工事(完成払)

### 7. 設備関係支出

教育研究の充実を図るため各種備品・図書などを購入しました。

総 額 18億4,852万円 ( 8億4,644万円)

#### 機器備品

主なものは、つぎのとおりです(2,000万円以上)。

本 部 工大梅田キャンパス関連設備

・AV・ICT装置一式

・什器一式

・監視カメラ一式

・ネットワーク環境構築機器一式 他

工 大 次世代洋上直流送電システム用高周波変圧器実験システム

摂 大 寝屋川キャンパス教室講義机・椅子一式

常翔中高 ICT教育設備一式(教育系サーバ更新、タブレット端末購入等)

啓光中高 ICT教育設備一式(電子黒板設備・タブレット端末購入等)

#### ソフトウェア

主なものは、つぎのとおりです(2,000万円以上)。

本 部 工大梅田キャンパス開設に係る教務システム等改修

8. 資産運用支出

有価証券、金銭信託を購入したほか、退職年金・退職金・広国大退職金・啓光中高退職金・教育研究・資金運用・将来計画・第3号基本金各引当特定資産への繰入を行いました。

総 額 247億2,547万円 ( 34億3,176万円)

9. その他の支出

貸付金・前期末未払金・預り金・前払金の支出を行いました。

総 額 26億3,184万円 ( 6億3,273万円)

10. 資金支出調整勘定

期末未払金・前期末前払金の調整を行いました。

総 額 △ 21億3,243万円 (△ 4億9,296万円)

11. 翌年度繰越支払資金

つぎのとおり繰り越しました。

総 額 138億6,560万円 ( 1億4,390万円)

### 3. 2016年度 活動区分資金収支計算書の概要

資金収支計算書を3つの活動ごとに区分した活動区分資金収支計算書では、教育活動資金収支差額が82億5711万3558円の収入超過（前年度比3億9691万3671円増）となりました。

施設整備等活動資金収支差額は工大梅田キャンパス新築工事費の完成払により74億1132万4621円の支出超過（前年度比9億5572万5590円増）となりました。教育活動と施設整備等活動の2活動を合わせた資金収支差額では8億4578万8937円の収入超過（前年度比5億5881万1919円減）となりました。

その他の活動資金収支差額は7億188万6693円の支出超過で、前年度は8億2394万6699円の収入超過でした。

これらの結果、支払資金の増減額は1億4390万2244円の増で翌年度に繰り越す支払資金は138億6560万8252円となりました。

万円未満切り捨て

2016年度活動区分資金収支計算書

367億7358万円	285億1646万円	教育活動
55億6633万円	129億7765万円	施設整備等活動
282億3705万円	289億3894万円	その他の活動
137億2170万円	138億6560万円	繰越支払資金
資金収入	資金支出	

※金額は調整勘定加算後のものです。

活動区分	主な収入科目	主な支出科目
教育活動	学生生徒等納付金収入 手数料収入 寄付金収入（施設設備寄付金以外） 経常費等補助金収入（施設設備補助金以外） 付随事業収入 雑収入（過年度修正収入を除く）	人件費支出 教育研究経費支出 管理経費支出（過年度修正支出を除く）
施設整備等活動	施設設備寄付金収入 施設設備補助金収入 第2号基本金引当特定資産取崩収入	施設関係支出 設備関係支出
その他の活動	借入金等収入 有価証券売却収入 各種引当特定資産取崩収入 受取利息・配当金収入 預り金受入収入 保証金回収収入	借入金等返済支出 有価証券購入支出 各種引当特定資産繰入支出 借入金等利息支出 預り金支払支出 保証金支出

## 4. 2016年度 事業活動収支計算書の概要

事業活動収入計は、388億9988万2002円（前年度比6億31万5236円増）、事業活動支出計は343億7597万9353円（前年度比6億9666万8876円増）となり、その結果、基本金組入前の当年度収支差額は45億2390万2649円の収入超過（前年度比9635万3640円減）となりました。

このうち、特殊要因等の臨時的な収支（特別収支）を除く経常収支では38億3784万4701円の収入超過（前年度比4313万4848円増）となりました。

経常収支のうち学校法人の本業である教育活動収支では、前年度に比べて補助金収入、雑収入などの増額により収入の部で4億9500万8138円の増となったものの、支出の部で人件費、教育研究経費、管理経費の3科目が増となり、増加額が収入の部を上回る7億6720万7793円となったため、収入超過額は前年度比2億7219万9655円減の24億9361万8861円となりました。

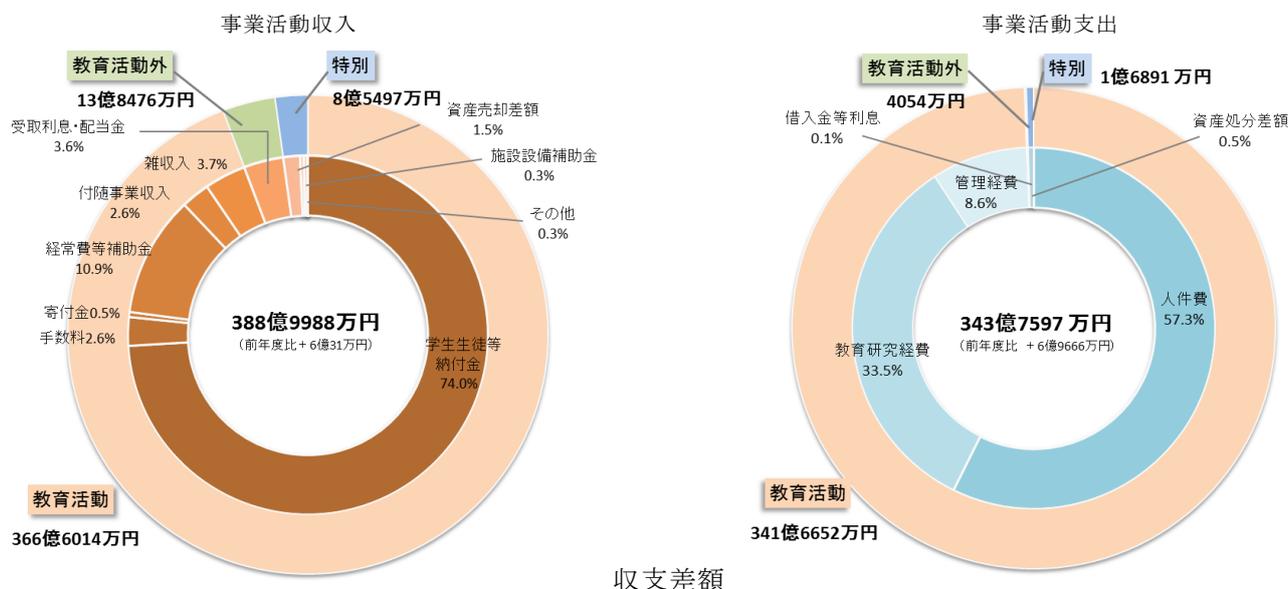
一方、主に財務活動を表す教育活動外収支では、受取利息・配当金の増加により収入超過額は13億4422万5840円（前年度比3億1533万4503円増）となりました。

特別収支では、資産売却差額、現物寄付、施設設備補助金など8億5497万1297円の収入があり、6億8605万7948円の収入超過（前年度比1億3948万8488円減）となりました。

当年度の基本金組入額合計は、39億4076万9220円（前年度比9億5982万1389円増）となり、これを基本金組入前当年度収支差額から控除した当年度収支差額は5億8313万3429円の収入超過となりました。当年度収支差額に前年度からの繰越収支差額および基本金取崩額を加算した結果、翌年度繰越収支差額は245億4029万2127円の支出超過となりました。

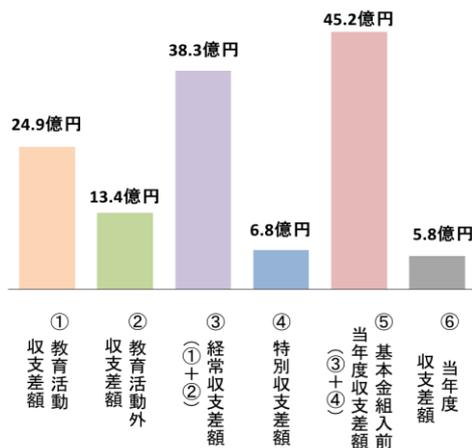
万円未満切り捨て

2016年度事業活動収支計算書



収支差額

千万円未満切り捨て



## 5. 貸借対照表の概要

資産の部合計は2354億5869万1255円で、前年度末に比べて96億7610万6296円の増額となりました。増額の主なものは、建物157億2753万5773円、将来計画引当特定資産65億5429万3241円、有価証券（固定資産）60億9292万830円、資金運用引当特定資産12億2676万7249円などで、減額の主なものは、建設仮勘定81億2316万7557円、有価証券（流動資産）72億9246万9393円、第2号基本金引当特定資産50億円などです。

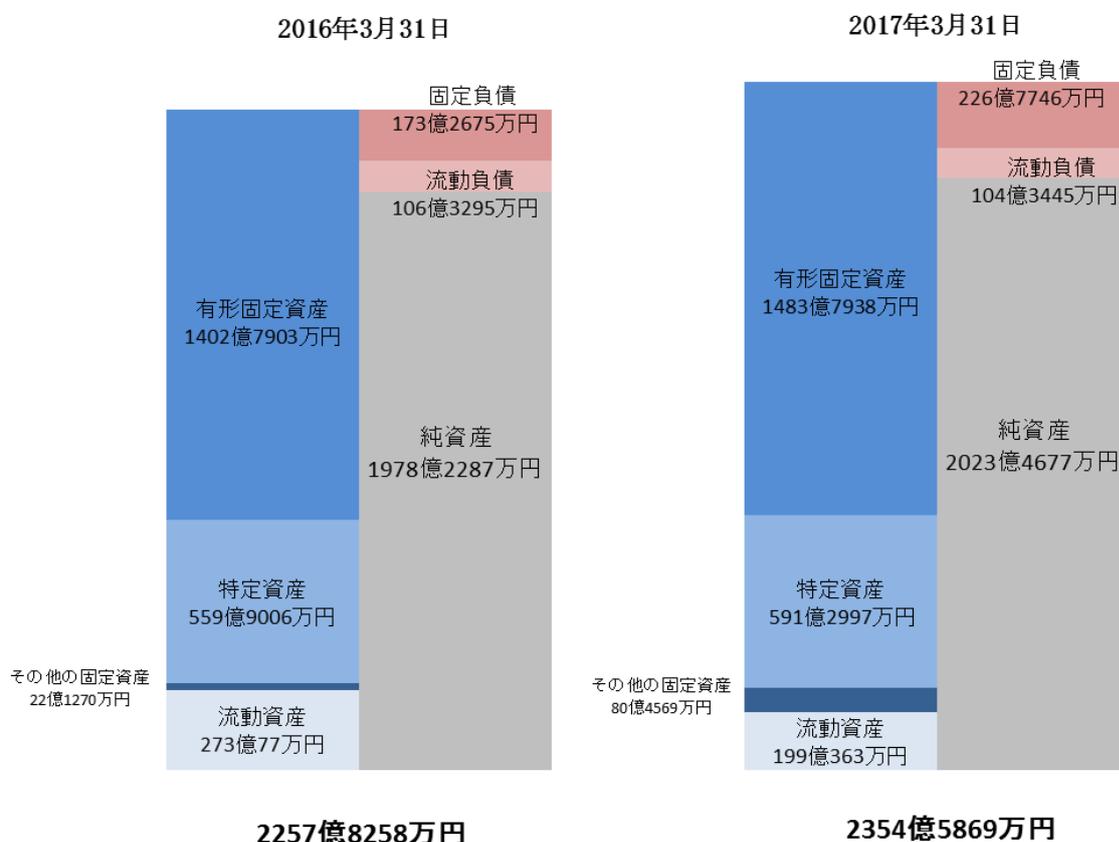
退職年金引当特定資産については、信託銀行と指定単独運用金銭信託契約を締結し、退職年金引当特定資産の全額を信託銀行に信託しており、他の引当特定資産や現金預金とは区別して管理しています。信託銀行には退職年金引当特定資産全額の管理・運用とともに退職年金、退職一時金の給付事務も委託しています。

負債の部合計は331億1191万4450円で、前年度末に比べて51億5220万3647円の増額となりました。負債のうち、借入金は136億4000万円で、工大、摂大の校舎建設・建替えおよび教育環境整備費等として、日本私立学校振興・共済事業団および市中金融機関から低利で借り入れたものです。

純資産の部合計は2023億4677万6805円で、前年度末に比べて45億2390万2649円の増額となりました。純資産の部のうち、基本金が2268億8706万8932円で、前年度末に比べて39億2876万9220円の増額、繰越収支差額が245億4029万2127円の支出超過で、前年度末に比べて5億9513万3429円支出超過額が減額となりました。

万円未満切り捨て

### 貸借対照表



## 6. 財産目録の概要

資産の部では、基本財産が前年度末に比べて160億6387万41円増の1468億5905万1863円となり、運用財産が前年度末に比べて63億8776万3745円減の885億9963万9392円となりました。資産の部合計は2354億5869万1255円で、この金額は貸借対照表の資産の部合計と同額となります。

負債の部合計は331億1191万4450円で、この金額は貸借対照表の負債の部合計と同額となります。

資産の部から負債の部合計を控除した正味財産は、前年度末に比べて45億2390万2649円増の2023億4677万6805円で、この金額を組合等登記令に基づき登記しました。

万円未満切り捨て

### 財産目録

2016年3月31日現在



2017年3月31日現在



## 7. 財務状況の5カ年推移

注) 2012年度から2014年度の金額は新会計基準に組替えて表示しています。

千円未満切り捨て

(単位: 千円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
<b>資金収支計算書、収入</b>					
学生生徒等納付金収入	27,235,477	28,460,889	28,564,598	28,988,406	28,810,633
手数料収入	875,784	956,642	953,913	974,515	998,875
寄付金収入	203,949	975,016	675,256	111,637	194,321
補助金収入	3,393,164	4,753,632	4,606,786	4,343,616	4,353,446
資産売却収入	8,899,008	13,685,195	15,270,332	15,072,382	15,650,798
付随事業・収益事業収入	184,831	147,550	924,945	941,737	997,762
受取利息・配当金収入	1,220,004	1,005,661	999,081	1,081,935	1,384,768
雑収入	1,568,410	1,596,208	895,129	1,065,553	1,445,516
借入金等収入	0	4,200,000	0	3,900,000	7,500,000
前受金収入	5,160,928	4,963,696	5,053,718	4,885,526	5,102,415
その他の収入	5,688,885	9,217,233	5,929,914	4,956,319	9,827,228
資金収入調整勘定	△5,434,464	△6,395,640	△5,770,728	△5,870,968	△5,688,793
前年度繰越支払資金	10,882,107	12,378,356	12,723,145	11,493,158	13,721,706
収入の部合計	59,878,087	75,944,444	70,826,093	71,943,822	84,298,678
<b>資金収支計算書、支出</b>					
人件費支出	18,463,903	19,554,711	19,466,948	19,977,219	19,565,137
教育研究経費支出	6,251,666	6,713,714	6,794,834	6,423,315	6,706,781
管理経費支出	1,759,313	1,824,465	1,821,145	1,977,441	2,214,512
借入金等利息支出	88,355	74,317	68,032	53,044	40,542
借入金等返済支出	1,240,200	2,490,080	1,860,000	1,480,000	3,170,000
施設関係支出	1,099,686	5,423,706	860,561	5,655,674	11,662,689
設備関係支出	1,565,128	2,215,926	1,306,359	1,002,076	1,848,525
資産運用支出	15,814,135	24,889,153	25,570,284	21,293,704	24,725,470
その他の支出	2,697,767	2,195,318	2,803,371	1,999,110	2,631,844
資金支出調整勘定	△1,480,424	△2,160,094	△1,218,602	△1,639,469	△2,132,433
翌年度繰越支払資金	12,378,356	12,723,145	11,493,158	13,721,706	13,865,608
支出の部合計	59,878,087	75,944,444	70,826,093	71,943,822	84,298,678
<b>活動区分資金収支計算書、教育活動</b>					
学生生徒等納付金収入	27,235,477	28,460,889	28,564,598	28,988,406	28,810,633
手数料収入	875,784	956,642	953,913	974,515	998,875
特別寄付金収入	203,949	59,963	670,956	97,093	173,934
一般寄付金収入	0	915,053	4,300	0	0
経常費等補助金収入	3,349,839	4,078,804	4,178,710	4,099,856	4,230,695
付随事業収入	184,831	147,550	924,945	941,737	997,762
雑収入	1,568,410	1,596,208	895,129	1,063,437	1,444,381
教育活動資金収入計	33,418,292	36,215,113	36,192,554	36,165,046	36,656,283
人件費支出	18,463,903	19,554,711	19,466,948	19,977,219	19,565,137
教育研究経費支出	6,251,666	6,713,714	6,794,834	6,423,315	6,706,781
管理経費支出	1,759,313	1,824,465	1,821,145	1,977,441	2,214,432
教育活動資金支出計	26,474,882	28,092,891	28,082,927	28,377,975	28,486,351
差引	6,943,410	8,122,222	8,109,626	7,787,070	8,169,932
調整勘定等	346,532	△125,175	△219,563	73,129	87,181
教育活動資金収支差額①	7,289,943	7,997,047	7,890,062	7,860,199	8,257,113

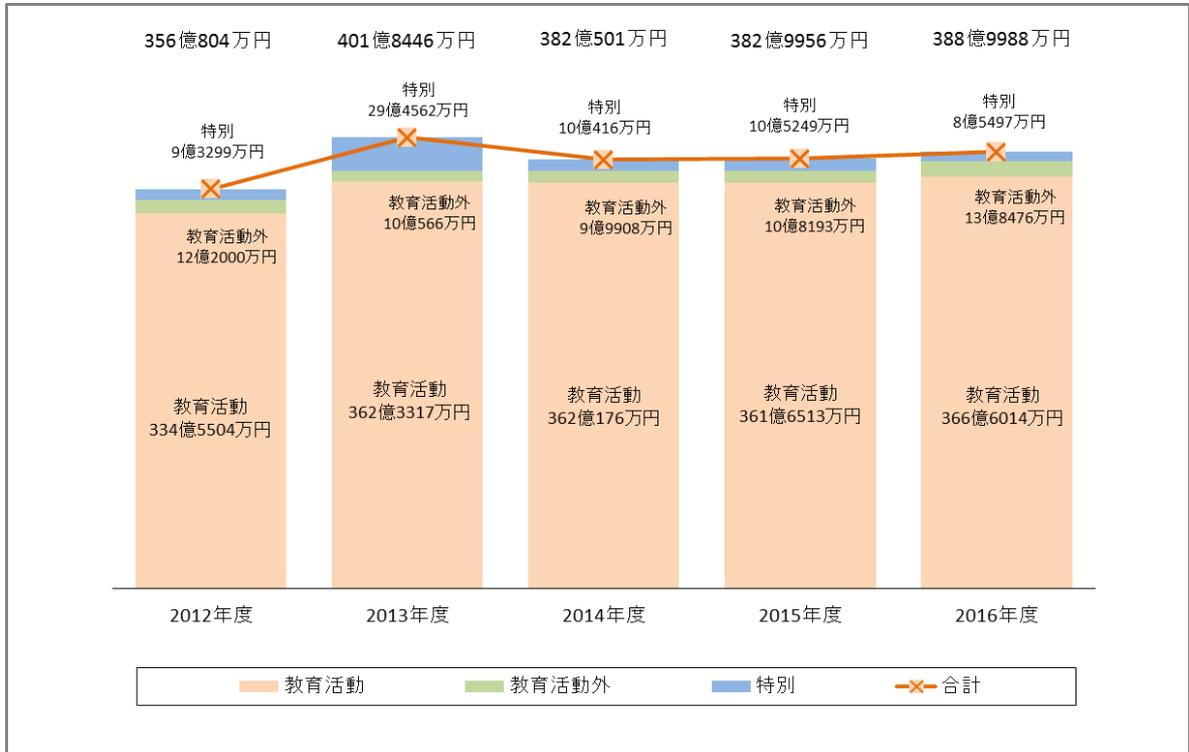
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
<b>活動区分資金収支計算書、施設整備等活動</b>					
施設設備寄付金収入	0	0	0	14,544	20,386
施設設備補助金収入	43,325	674,828	428,076	243,760	122,751
施設設備売却収入	1,855	0	0	300	0
第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	5,000,000
施設整備等活動資金収入計	45,180	674,828	428,076	258,604	5,143,137
施設関係支出	1,099,686	5,423,706	860,561	5,655,674	11,662,689
設備関係支出	1,565,128	2,215,926	1,306,359	1,002,076	1,848,525
第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,250,000	1,250,000	1,250,000	0	0
施設整備等活動資金支出計	3,914,814	8,889,633	3,416,920	6,657,751	13,511,214
差引	△3,869,634	△8,214,805	△2,988,844	△6,399,147	△8,368,077
調整勘定等	△36,878	△129,312	△283,622	△56,451	956,752
施設整備等活動資金収支差額②	△3,906,512	△8,344,117	△3,272,467	△6,455,599	△7,411,324
小計 (①+②)	3,383,430	△347,070	4,617,595	1,404,600	845,788
<b>活動区分資金収支計算書、その他の活動</b>					
借入金等収入	0	4,200,000	0	3,900,000	7,500,000
有価証券売却収入	3,897,152	7,685,195	10,270,332	8,072,082	9,650,798
金銭信託収入	5,000,000	6,000,000	5,000,000	7,000,000	6,000,000
将来計画引当特定資産取崩収入	490,000	5,336,407	1,101,000	326,000	30,000
その他引当特定資産取崩収入	4,072,701	2,735,781	2,881,678	3,068,343	2,689,442
その他 預り金受入収入等	639,204	637,678	779,761	977,698	1,067,238
小計	14,099,059	26,595,062	20,032,771	23,344,124	26,937,478
受取利息・配当金収入	1,220,004	1,005,661	999,081	1,081,935	1,384,768
過年度修正収入	0	0	0	2,116	1,134
その他の活動資金収入計	15,319,063	27,600,723	21,031,853	24,428,177	28,323,382
借入金等返済支出	1,240,200	2,490,080	1,860,000	1,480,000	3,170,000
有価証券購入支出	3,321,705	13,597,059	10,118,644	11,271,855	13,451,250
金銭信託支出	6,000,000	5,000,000	8,000,000	6,000,000	1,000,000
第3号基本金引当特定資産繰入支出	122,533	11,563	614,600	10,514	8,040
将来計画引当特定資産繰入支出	1,809,000	392,000	2,286,000	880,000	6,584,000
その他引当特定資産繰入支出	3,310,896	4,638,530	3,301,040	3,131,333	3,682,179
その他 預り金支払支出等	1,313,554	705,343	631,117	777,481	1,002,851
小計	17,117,890	26,834,577	26,811,402	23,551,185	28,898,322
借入金等利息支出	88,355	74,317	68,032	53,044	40,542
過年度修正支出	0	0	0	0	80
その他の活動資金支出計	17,206,245	26,908,894	26,879,435	23,604,230	28,938,945
差引	△1,887,181	691,828	△5,847,581	823,946	△615,563
調整勘定等	0	30	0	0	△86,323
その他の活動資金収支差額③	△1,887,181	691,858	△5,847,581	823,946	△701,886
支払資金の増減額 (①+②+③)	1,496,249	344,788	△1,229,986	2,228,547	143,902
前年度繰越支払資金	10,882,107	12,378,356	12,723,145	11,493,158	13,721,706
翌年度繰越支払資金	12,378,356	12,723,145	11,493,158	13,721,706	13,865,608
<b>事業活動収支計算書、教育活動</b>					
学生生徒等納付金	27,235,477	28,460,889	28,564,598	28,988,406	28,810,633
手数料	875,784	956,642	953,913	974,515	998,875
寄付金	204,693	976,878	681,898	97,180	175,124
経常費等補助金	3,349,839	4,078,804	4,178,710	4,099,856	4,230,695
付随事業収入	184,831	147,550	924,945	941,737	997,762
雑収入	1,604,420	1,612,406	897,699	1,063,437	1,447,050
教育活動収入計	33,455,046	36,233,173	36,201,766	36,165,133	36,660,141

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
人件費	18,492,003	19,491,370	19,558,337	19,533,376	19,700,146
教育研究経費	10,755,357	11,482,828	11,556,035	11,155,589	11,526,956
管理経費	2,519,804	2,633,309	2,569,190	2,710,348	2,939,419
徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計	31,767,166	33,607,508	33,683,564	33,399,315	34,166,523
教育活動収支差額①	1,687,880	2,625,664	2,518,202	2,765,818	2,493,618
<b>事業活動収支計算書、教育活動外</b>					
受取利息・配当金	1,220,004	1,005,661	999,081	1,081,935	1,384,768
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	1,220,004	1,005,661	999,081	1,081,935	1,384,768
借入金等利息	88,355	74,317	68,032	53,044	40,542
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	88,355	74,317	68,032	53,044	40,542
教育活動外収支差額②	1,131,649	931,343	931,049	1,028,891	1,344,225
経常収支差額(①+②)	2,819,529	3,557,008	3,449,251	3,794,709	3,837,844
<b>事業活動収支計算書、特別</b>					
資産売却差額	739,269	317,388	496,007	689,703	584,835
その他の特別収入	193,725	2,628,239	508,156	362,793	270,135
特別収入計	932,994	2,945,627	1,004,164	1,052,497	854,971
資産処分差額	365,575	81,411	87,130	226,950	168,833
その他の特別支出	0	0	0	0	80
特別支出計	365,575	81,411	87,130	226,950	168,913
特別収支差額③	567,419	2,864,215	917,033	825,546	686,057
基本金組入前当年度収支差額(①+②+③)	3,386,948	6,421,224	4,366,284	4,620,256	4,523,902
基本金組入額合計	△3,354,794	△11,005,059	△4,468,815	△2,980,947	△3,940,769
当年度収支差額	32,154	△4,583,835	△102,531	1,639,308	583,133
前年度繰越収支差額	△22,120,522	△22,088,367	△26,672,202	△26,774,734	△25,135,425
基本金取崩額	0	0	0	0	12,000
翌年度繰越収支差額	△22,088,367	△26,672,202	△26,774,734	△25,135,425	△24,540,292
事業活動収入計	35,608,045	40,184,461	38,205,012	38,299,566	38,899,882
事業活動支出計	32,221,096	33,763,237	33,838,727	33,679,310	34,375,979
<b>貸借対照表</b>					
有形固定資産	133,437,469	142,215,158	139,038,889	140,279,038	148,379,386
特定資産	26,510,999	48,600,679	54,750,403	55,990,067	59,129,974
その他の固定資産	30,350,423	1,055,354	888,594	2,212,701	8,045,692
流動資産	17,904,260	24,989,022	24,064,689	27,300,777	19,903,637
資産の部合計	208,203,152	216,860,215	218,742,577	225,782,584	235,458,691
固定負債	16,029,315	18,415,747	17,023,903	17,326,756	22,677,461
流動負債	9,758,727	9,608,134	8,516,056	10,632,954	10,434,453
負債の部合計	25,788,043	28,023,882	25,539,959	27,959,710	33,111,914
基本金	204,503,476	215,508,536	219,977,351	222,958,299	226,887,068
繰越収支差額	△22,088,367	△26,672,202	△26,774,734	△25,135,425	△24,540,292
純資産の部合計	182,415,109	188,836,333	193,202,617	197,822,874	202,346,776
<b>財産目録</b>					
基本財産	133,218,882	138,580,152	135,047,293	130,795,181	146,859,051
運用財産	74,984,269	78,280,063	83,695,283	94,987,403	88,599,639
資産の部	208,203,152	216,860,215	218,742,577	225,782,584	235,458,691
負債の部	25,788,043	28,023,882	25,539,959	27,959,710	33,111,914
正味財産	182,415,109	188,836,333	193,202,617	197,822,874	202,346,776

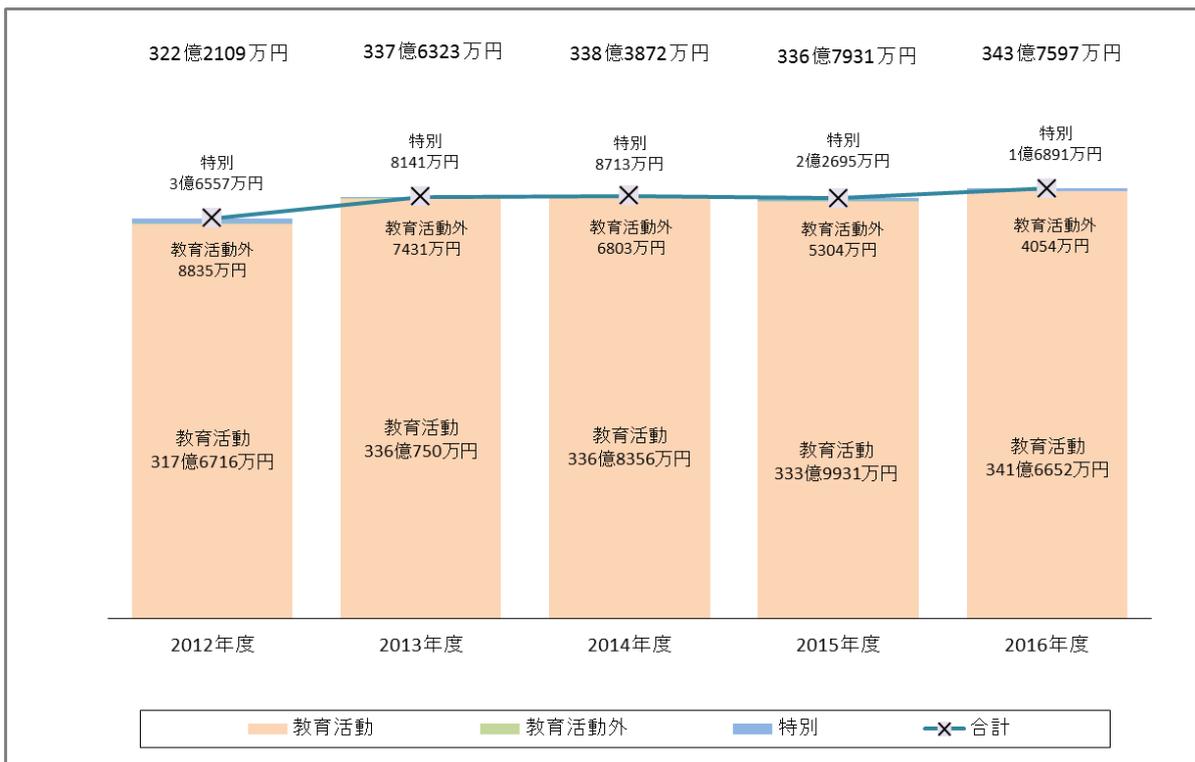
# 事業活動収支計算書等の5ヵ年推移

万円未満切り捨て

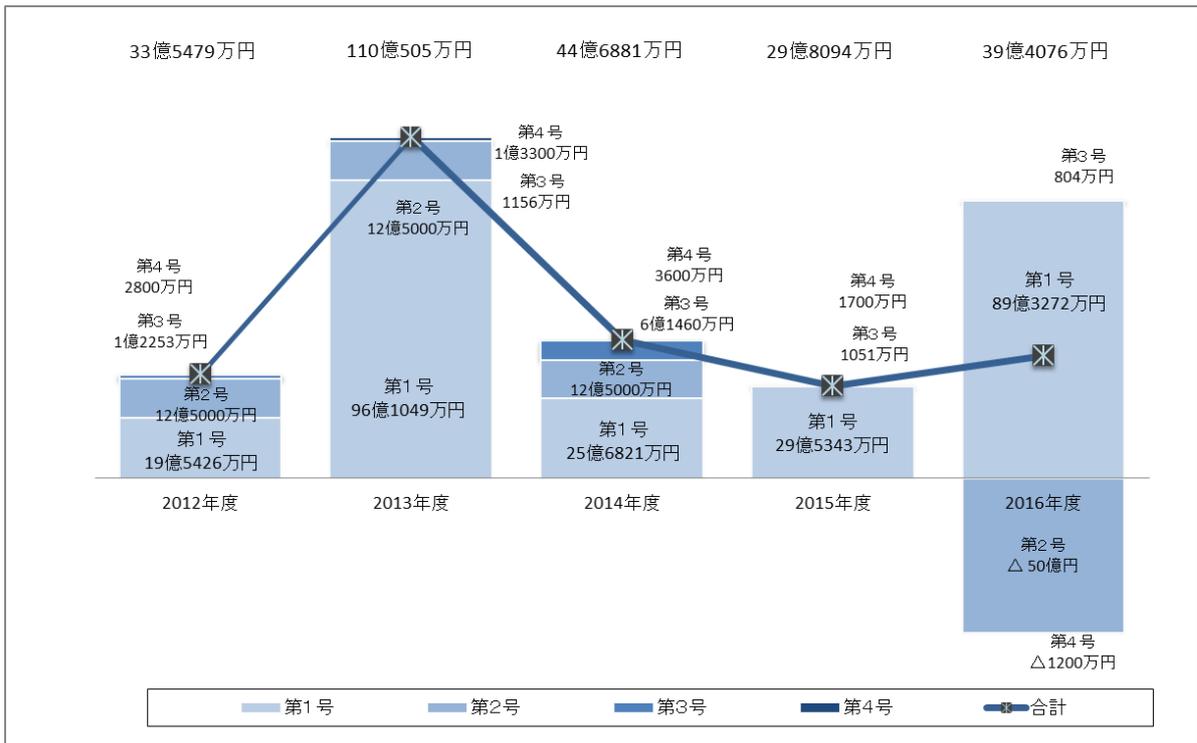
## 事業活動収入



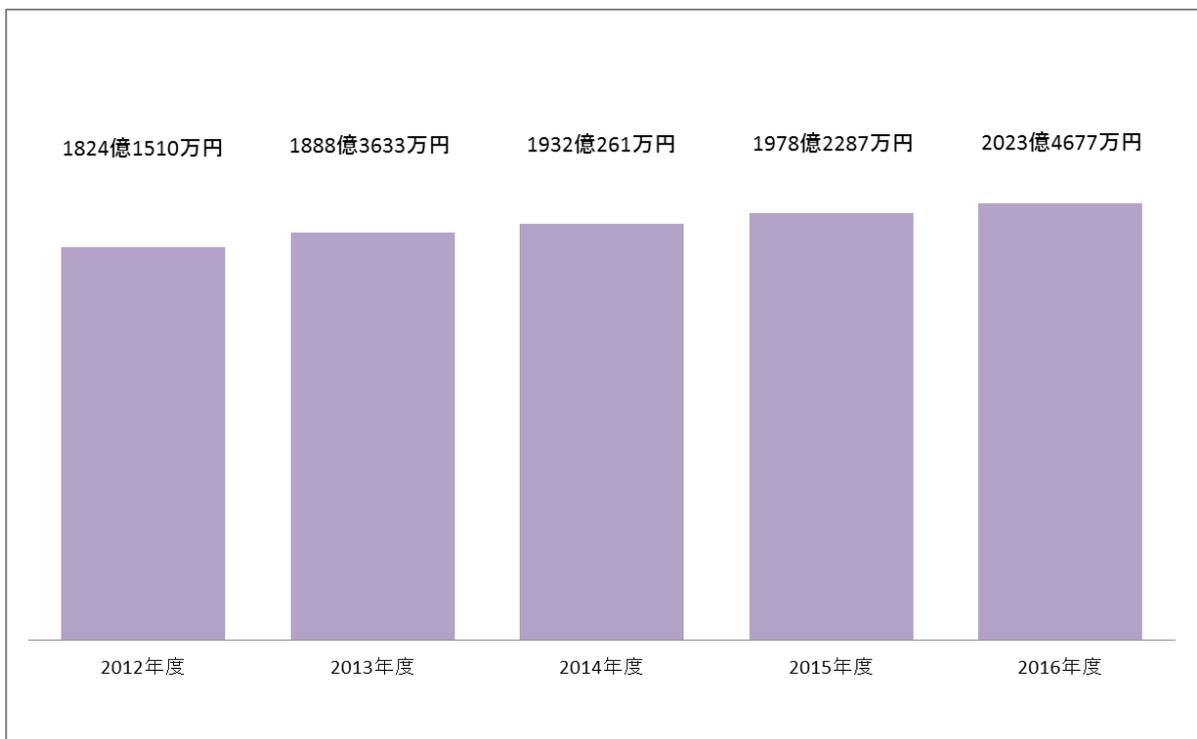
## 事業活動支出



## 基本金組入額



## 正味財産



## 「財務状況の5ヵ年推移」の説明

※ 〈 〉内の数字は2012年度決算額を現行の会計基準に組み替えて比較したものです。

学校法人の負債とならない収入である事業活動収入〈32億9183万円増／9.2%増〉は、外的要因の影響を受けやすい寄付金を除くと、摂大の学部増設および2013年度の3大学学費改定に伴う学生生徒等納付金の増加により上向きとなっています。

事業活動収入のうち、学生生徒等納付金、手数料、補助金は、資金収支計算書と同額です。寄付金〈3382万円減／9.5%減〉は、資金収入に構築物、備品などの現物寄付を加えたものです。資産売却差額〈1億5443万円減／20.9%減〉は、退職年金引当特定資産等、有価証券の売却差額を計上しています。

事業活動支出〈21億5488万円増／6.7%増〉のうち、人件費〈12億814万円増／6.5%増〉、教育研究経費〈7億7159万円増／7.2%増〉および管理経費〈4億1961万円増／16.7%増〉が増加しています。これらの増加については、学園規模の拡大に伴う教職員数の増加、新学部・学科設置に係る費用負担、新築校舎の償却費負担などが大きく影響しています。

なお、2016年度の管理経費の増額には、工大梅田キャンパス開設関連経費や広国大学生寮の修繕費等一時的な要因によるものも含まれています。

この5年間のうち、当年度収支差額（事業活動収入から事業活動支出を差し引いた額から基本金組入額を控除した額）は、2012年度は八幡工学実験場の研究・宿泊棟の建設、広国大の学部改組に伴う改修工事などを行いました。有価証券売却差額を計上したことなどにより収入超過となりました。2013年度は合併差益により帰属収入（現行・事業活動収入）は増加しつつも、取得した固定資産の基本金組入により支出超過となりました。2014年度は広国大呉キャンパス5号館耐震補強改修工事、常翔中高グラウンド等整備工事などを行い、支出超過となりました。2015年度は工大梅田キャンパス建設工事費の中間払い、摂大寝屋川キャンパス校地取得に係る費用負担などがありましたが、借入金により取得した資産の基本金を未組入額として繰り延べたため、収入超過となりました。2016年度は工大梅田キャンパスが竣工しましたが、取得費用の一部を借入金で賄い、また過年度から組み入れてきた第2号基本金を第1号基本金に振替えたことにより当該年度に係る基本金組入額が抑えられ、収入超過となりました。

土地・建物や特定資産などの固定資産、現金預金などの流動資産を合わせた資産〈272億5553万円増／13.1%増〉に関しては、土地・建物や有価証券などが増加しています。

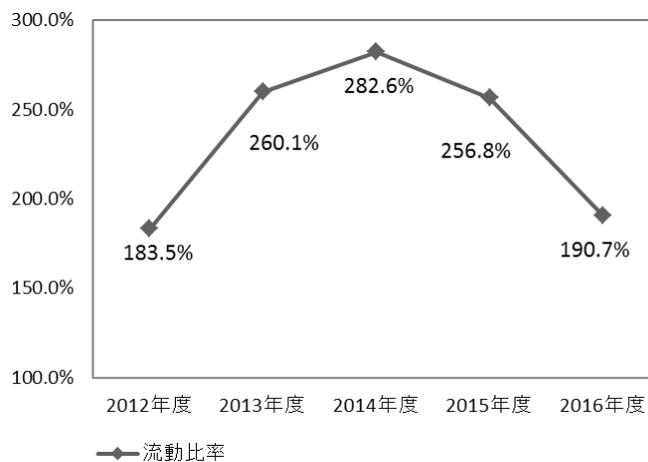
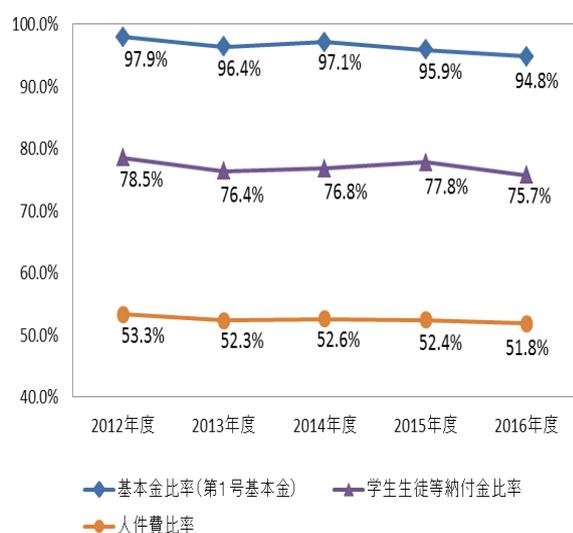
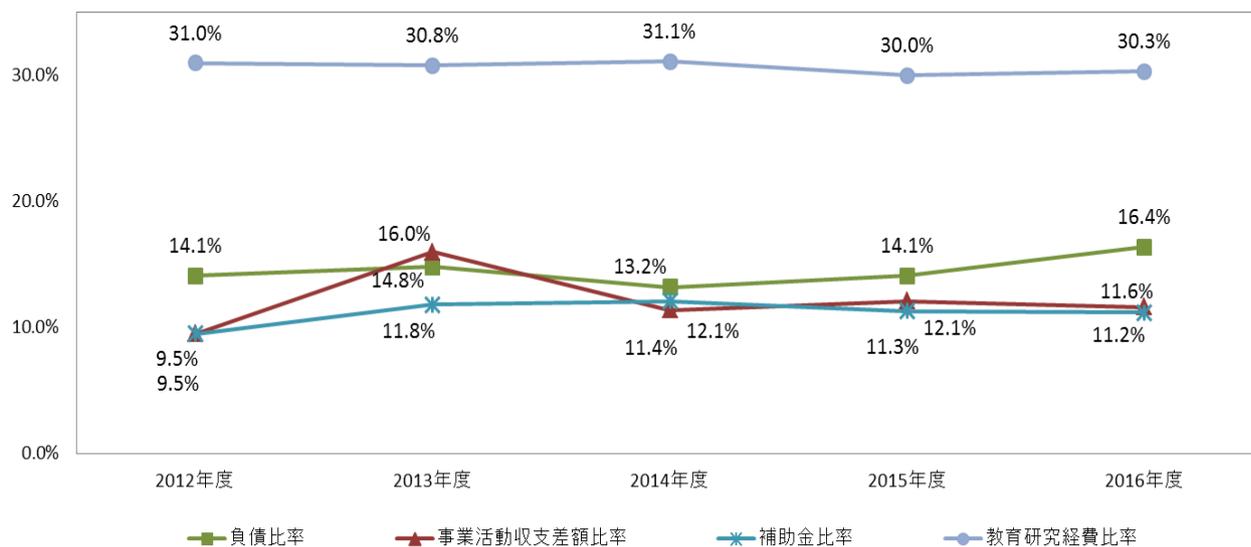
学校法人が教育・研究活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして組み入れる基本金〈223億8359万円増／10.9%増〉に関しては、教育の用に供される固定資産の取得価額である第1号基本金が増加しています。2016年度は工大梅田キャンパスの取得などにより増加しており、過年度から計画的に組み入れていた第2号基本金（将来の教育充実向上のために取得する固定資産に充当する目的で組み入れる基本金）を第1号基本金に振り替えています。

資産と負債の差額を示す正味財産（純資産）〈199億3166万円増／10.9%増〉は、学部等の新設および合併に伴い基本財産である校地・校舎などを取得し、右肩上がりが増加しています。

## 8. 財務比率の5カ年推移

比率名	算出方法	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
基本金比率（第1号基本金）	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.9%	96.4%	97.1%	95.9%	94.8%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	183.5%	260.1%	282.6%	256.8%	190.7%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	14.1%	14.8%	13.2%	14.1%	16.4%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	9.5%	16.0%	11.4%	12.1%	11.6%
学生生徒等納付金比率（※）	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	78.5%	76.4%	76.8%	77.8%	75.7%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	9.5%	11.8%	12.1%	11.3%	11.2%
人件費比率（※）	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	53.3%	52.3%	52.6%	52.4%	51.8%
教育研究経費比率（※）	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.0%	30.8%	31.1%	30.0%	30.3%

注) 前回からの変更点・・・※印の比率は算出方法の分母を「事業活動収入」から「経常収入」に変更しています。



## 「財務比率の5ヵ年推移」の説明

上記表の財務比率の5ヵ年推移に関して、日本私立学校振興・共済事業団発行の平成28年度版「今日の私学財政」における医歯系を除く私立大学法人の平均値と比較しながら、ここで説明します。

基本金比率とは、基本金要組入額に対する組入済基本金額の割合です。未組入額があるということは、借入金または未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味するので、この比率は上限の100%に近づく方が望ましいと言えます。2016年度は、2015年度に引き続き工大梅田キャンパス建設費用の一部として資金を借入れたため、未組入額が増額となりました。借入金による未組入額は、2007年度・2010年度の校舎建設資金の借入残、2013年度の工大梅田キャンパス建設資金（中間払い）に対する借入残、および2015年度、2016年度の同建設資金（完成払い）に対する借入額で、これに2017年4月に支払う施設・設備関係支出の未払金を合わせた120億92万3397円が未組入額の合計となり、2016年度は94.8%と全国平均値（97.2%）を下回っています。

流動比率とは、流動負債に対する流動資産の割合で、1年以内に償還または支払わなければならない流動負債に対し、現金預金および1年以内に現金化が可能な流動資産がどれだけ用意されているか、すなわち短期的支払い能力を示す比率です。本法人の場合、2013年度以降に貸借対照表の表示を見直したことにより全国平均値を上回り推移していましたが、2016年度は190.7%と全国平均値（254.1%）を下回っています。しかしながら、流動負債のうち返済義務の無い前受金が約半数（48.9%）を占めているうえ、現金預金や短期有価証券に計上しなかった短期運用資金が固定資産である特定資産内に計上されているため、支払能力に全く問題はありません。

負債比率は、総負債の純資産（基本金と繰越収支差額の合計）に対する割合であり、低い方が良いこととなります。本法人は2007年度以降数年間にわたり校舎建設資金の借り入れを行っています。2016年度は2013年度、2015年度に引き続き、梅田キャンパス建設に係る借り入れを行ったため16.4%と全国平均値を上回りました。

事業活動収支差額比率とは、基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する割合です。この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることになり、マイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄っていないこととなります。2013年度は常翔啓光学園との合併に伴う一般寄付金および現物寄付の受け入れという特殊要因により16.0%となりました。2014年度以降も全国平均値を上回り安定して推移しています。

学生生徒等納付金比率とは、学生生徒等納付金の経常収入（教育活動収入+教育活動外収入）に占める割合を指します。事業活動収入全体のうち最大の比重を占める学生生徒等納付金は、補助金や寄付金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源です。この比率が高ければ必ずしも良いというわけではありませんが、本法人の場合、2013年度の特異要因を除けば、全国平均値を上回り安定して推移しています。

補助金比率とは、補助金の事業活動収入に占める割合で、私学にとって学生生徒等納付金に次ぐ大きな収入という点で高い方が良いといわれますが、国や地方公共団体の財政事情に左右され依存性の高い収入ですので、一概に高ければよいという訳ではありません。本法人の場合、学生生徒等納付金比率が高いので、その分低くなることもあります。

人件費比率は、人件費の経常収入に占める割合です。人件費は事業活動支出の最も大きな項目であり、人件費比率の上昇は事業活動収支の悪化を招く要因となります。本法人の場合、事業活動収入（旧：帰属収入）を分母とする旧会計基準時の比率では、2015年度に全国平均値を僅かに上回るものの、その他の年度では全国平均を下回り安定して推移していました。経常収入を分母とする比率をはじめ採用することとなった2016年度は、経常収入の増加により前年度比0.6ポイント減少し、全国平均値（53.7%）を下回っています。

教育研究経費比率は教育研究経費の経常収入に対する割合です。教育研究経費には修繕費、光熱水費、消耗品費、委託費、旅費交通費、印刷製本費等の各種支出に加え教育研究用固定資産にかかる減価償却額が含まれています。これらの経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は収支均衡を失しない範囲内で高くなるほど望ましいと言えます。本法人の場合は、30%付近で安定的に推移しています。2016年度は、雑収入や受取利息・配当金の増収なども影響し、30.3%と全国平均値（33.2%）を下回りました。